



WAKITA

2026年2月期 第3四半期
連結決算の概要

株式会社ワキタ
2026年1月9日

東証プライム
8125

UD FONT
by MORISAWA

目次

1. 業績概況
2. 営業利益の減益要因
3. セグメント営業利益の増減
4. セグメント別の状況
5. 貸借対照表
6. グループ各社の業績

1.業績概況

WAKITA

- 2026年2月期の第3四半期は増収減益
- セグメントごとに戦略の効果は現れるものの、利益面においては前年の不動産売却益が影響

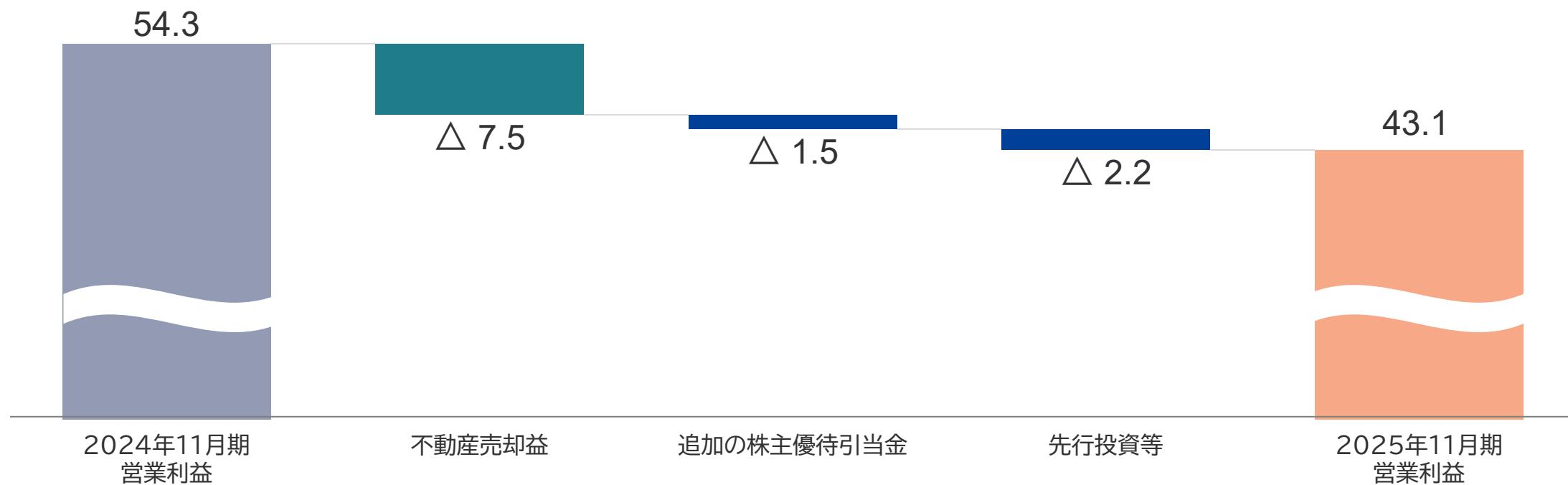
(単位:億円)

	2024年11月		2025年11月		前年対比		2026年2月期	
	実績	対売上高 比率	実績	対売上高 比率	増減額	増減率	予想	対売上高 比率
売上高	689.3	-	690.2	-	+0.9	+0.1%	1,000.0	-
売上総利益	202.6	29.4%	202.0	29.3%	△0.5	△0.3%	280.0	28.0%
販管費	148.2	21.5%	158.9	23.0%	+10.6	+7.2%	220.0	22.0%
うち人件費	79.8	11.6%	86.0	12.5%	+6.1	+7.8%	-	-
営業利益	54.3	7.9%	43.1	6.3%	△11.2	△20.6%	60.0	6.0%
経常利益	55.3	8.0%	44.6	6.5%	△10.7	△19.4%	61.5	6.2%
税金等調整前 当期純利益	55.7	8.1%	45.8	6.6%	△9.9	△17.8%	-	-
親会社株主に帰属す る当期純利益	34.1	5.0%	28.1	4.1%	△5.9	△17.5%	36.5	3.7%
EBITDA	113.4	16.5%	105.7	15.3%	△7.6	△6.7%	146.8	14.7%
連結人員数(人)	1,853	-	1,910	-	+57	+3.1%	-	-

2. 営業利益の減益要因

- 前年の第3四半期に不動産売却益7.5億円を計上しており、本期の減益要因となる
 - 株主優待の当社のホテル利用券の利用割合が前期末の想定を上回る盛況ぶりで、本期の第1四半期に追加で引当金を積み増し
 - 「飛躍への基盤造り」のために先行投資等※を重ねたことにより、合計で11.2億円の営業減益となったもの
- (先行投資等※ = 人員増強・人材教育研修・公的資格取得・新リース会計基準対応・IT対応・M&A・レンタル資産機更新による減価償却の増加等)

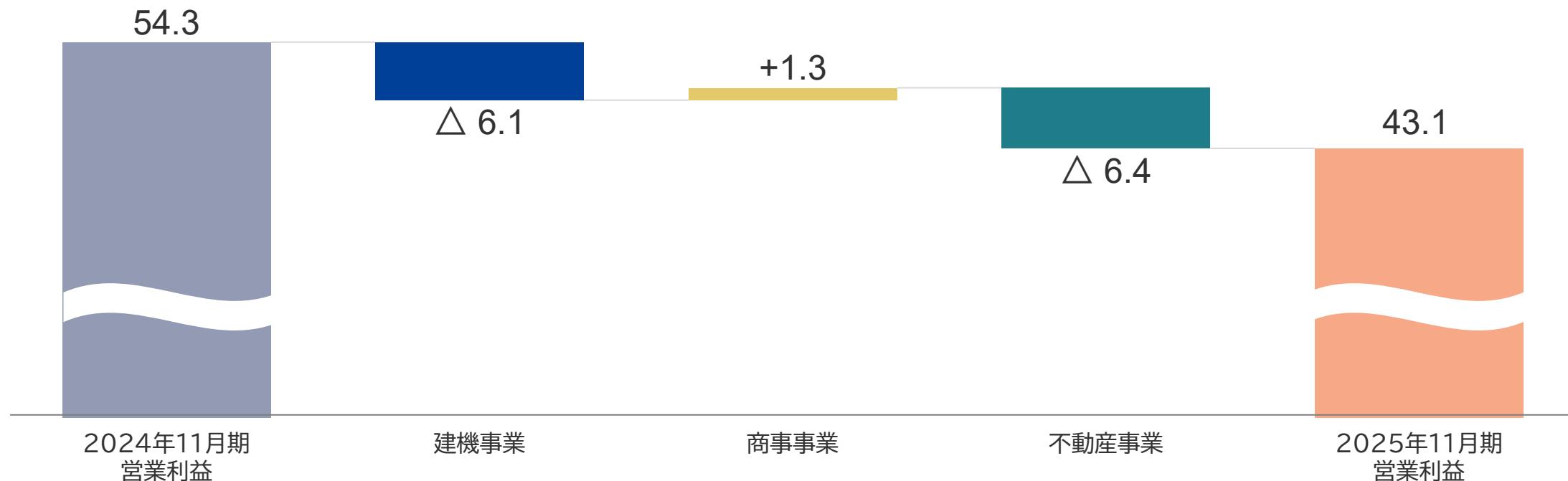
営業利益減益要因 (単位: 億円)



3.セグメント利益の増減

- 建機事業で株主優待引当金や先行投資等の大半を費用計上したことに加えて、建設DX向けオリジナルシステム製品の投入が開発遅延により、原価コストが先行
- 不動産事業は前年の第3四半期にあった、不動産売却益7.5億円が影響し減益

セグメント別営業利益増減要因 (単位:億円)



4.セグメント別の状況

- 建機事業:株主優待引当金と先行投資等の増加により減益ながら、中期経営計画の施策は計画通りに推進
- 商事事業:SV部門はカラオケの新機種発売効果の継続と新たな市場の販売需要を取り込み増収増益
:介護部門はレンタル機器の先行投資の効果が現れ増収。第2四半期より利益も回復水準
- 不動産事業:賃貸・ホテルの稼働率は堅調に推移したものの、前期の不動産売却益7.5億円が影響し増収減益

(単位:億円)

		2024年11月	2025年11月	前年対比		2026年2月期
		実績	実績	増減額	増減率	予想
全社	売上高	689.3	690.2	+0.9	+0.1%	1,000.0
	営業利益	54.3	43.1	△11.2	△20.6%	60.0
	(利益率)	7.9%	6.3	-	△1.6pt	6.0%
建機事業	売上高	549.7	565.7	+15.9	+2.9%	822.0
	営業利益	28.4	22.3	△6.1	△21.5%	36.0
	(利益率)	5.2%	4.0%	-	△1.2pt	4.4%
商事事業	売上高	78.3	81.5	+3.2	+4.1%	115.0
	営業利益	3.9	5.3	+1.3	+32.9%	7.0
	(利益率)	5.1%	6.5%	-	+1.4pt	6.1%
不動産事業	売上高	61.2	42.9	△18.2	△29.9%	63.0
	営業利益	21.9	15.4	△6.4	△29.4%	17.0
	(利益率)	35.8%	36.0%	-	+0.2pt	27.0%

5. 貸借対照表

WAKITA

— 2025年2月末から大幅な変化はない

貸借対照表 (単位:億円)



流動資産	+4
受取手形	△13
売掛金	+17
固定資産	△21
貸与資産	△18
賃貸不動産	△8
のれん	△9
投資有価証券	+12
総資産	△16



流動負債	+15
電子記録債務	+19
未払法人税等	△4
固定負債	△20
長期設備関係未払金	△22
純資産	△11
利益剰余金	△21
自己株式	+2
その他有価証券評価差額	+7
負債・純資産	△16

6. グループ各社の業績

- ワキタ(単体):セグメントごとに戦略の効果は現れるものの、利益面においては前年の不動産売却益が影響
- 建機レンタル:稼働率向上や価格転嫁の効果より増収増益、日東レンタルの業績も寄与
- 建機その他:円安による仕入価格の高騰の影響を受け減益
- 介護レンタル:レンタル機器の先行投資の効果が現れ増収。第2四半期より利益も回復水準

(単位:百万円)

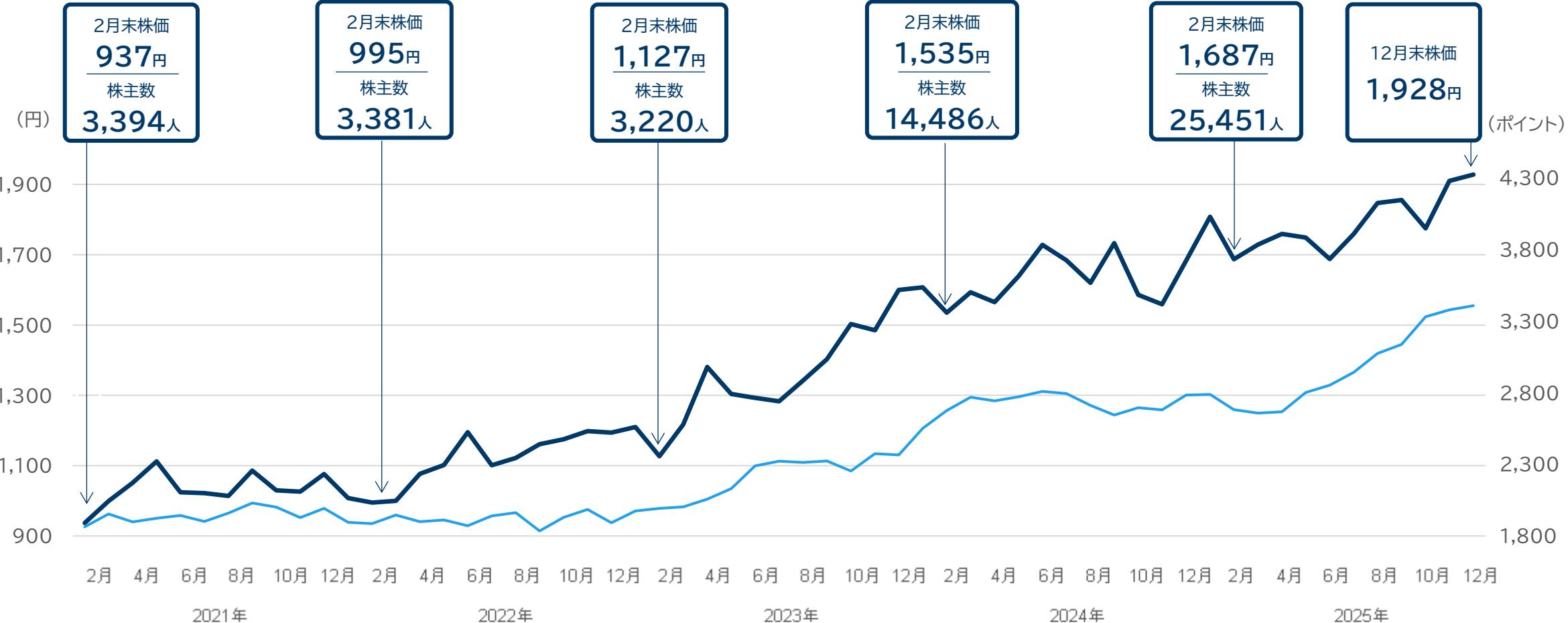
	売上高				営業利益				
	2024年 11月	2025年 11月	前年対比	増減率	2024年 11月	2025年 11月	前年対比	増減率	
ワキタ(単体)	449.5	434.7	△14.8	△3.3%	43.1	35.7	△7.3	△17.1%	
建機レンタル	7社	84.5	100.5	+16.0	+19.0%	5.6	7.0	+1.3	+24.8%
建機その他	5社	121.2	123.0	+1.7	+1.5%	8.6	7.1	△1.4	△17.3%
介護レンタル	2社	57.1	58.4	+1.2	+2.3%	4.4	4.1	△0.2	△6.5%
連結調整		△23.1	△26.5	△3.4	-	△7.4	△10.9	△3.4	-
合計		689.3	690.2	+0.9	+0.1%	54.3	43.1	△11.2	△20.6%

(参考)株価の推移(TOPIXとの比較)

WAKITA

月末株価の推移

—ワキタ(左軸) —TOPIX(右軸)



PBR:0.97倍

免責事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

IRお問合せ先

総務部

TEL 06-6449-1901

E-mail info-soumu@wakita.co.jp